

議 案 概 要

〈令和5年第2回定例会〉

向 日 市

議案件数	27 件
人事案件	17 件
専決処分（条例案件）	1 件
専決処分（補正予算）	4 件
条例案件	2 件
補正予算案件	2 件
その他案件	1 件

議案第24号	農業委員会委員の任命について -----	1
議案第25号	農業委員会委員の任命について -----	1
議案第26号	農業委員会委員の任命について -----	1
議案第27号	農業委員会委員の任命について -----	2
議案第28号	農業委員会委員の任命について -----	2
議案第29号	農業委員会委員の任命について -----	2
議案第30号	農業委員会委員の任命について -----	3
議案第31号	農業委員会委員の任命について -----	3
議案第32号	農業委員会委員の任命について -----	3
議案第33号	農業委員会委員の任命について -----	4
議案第34号	農業委員会委員の任命について -----	4
議案第35号	農業委員会委員の任命について -----	4
議案第36号	農業委員会委員の任命について -----	5
議案第37号	農業委員会委員の任命について -----	5
議案第38号	農業委員会委員の任命について -----	5
議案第39号	農業委員会委員の任命について -----	6
議案第40号	大字寺戸財産区管理委員の選任について -----	6
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて（向日市税条例及び向日市都市計画税条例の一部を改正する条例） -----	7

議案第 4 2 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 4 年度向日市 一般会計補正予算（第 1 0 号）） -----	8
議案第 4 3 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 4 年度向日市 後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）） -----	10
議案第 4 4 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度向日市 一般会計補正予算（第 1 号）） -----	11
議案第 4 5 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度向日市 一般会計補正予算（第 2 号）） -----	12
議案第 4 6 号	向日市ゼロカーボン推進基金条例の制定について -----	12
議案第 4 7 号	向日市事務分掌条例の一部改正について -----	13
議案第 4 8 号	令和 5 年度向日市一般会計補正予算（第 3 号） -----	13
議案第 4 9 号	令和 5 年度向日市水道事業会計補正予算（第 1 号） -----	17
議案第 5 0 号	乙訓土地開発公社定款の変更について -----	18

議案第 2 4 号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の香本和也^{こうもとかずや}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、引き続き、同氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第 2 5 号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の齋藤 亘^{さいとうわたる}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、引き続き、同氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第 2 6 号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の清水 庄 吾^{しみずしょうご}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、引き続き、同氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第27号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の安井明義^{やすい あきよし}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、引き続き、同氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第28号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の山本五司^{やまもといつし}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、引き続き、同氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第29号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の吉田知史^{よしだ さとし}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、引き続き同氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第30号 農業委員会委員の任命について

[環境経済部産業振興課]

[提案の趣旨]

農業委員会委員の植田勝^{うえだまさる}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、嚴嶋操^{いつくしまみさお}氏を任命しようとするもの

[任期] 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第31号 農業委員会委員の任命について

[環境経済部産業振興課]

[提案の趣旨]

農業委員会委員の生嶋弘^{いくしまひろむ}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、上田貢^{うえだみつぐ}氏を任命しようとするもの

[任期] 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第32号 農業委員会委員の任命について

[環境経済部産業振興課]

[提案の趣旨]

農業委員会委員の木村作彦^{きむらさくひこ}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、上辻陽子^{かみつじようこ}氏を任命しようとするもの

[任期] 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第 3 3 号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の清水達夫^{しみずたつお}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、清水幸雄^{しみずさちお}氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第 3 4 号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の清水まさ江^{しみず まさえ}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、清水登^{しみずのぼる}氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第 3 5 号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の藤田淳一^{ふじ た じゅんいち}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、仲澤政一^{なかざわまさかず}氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第36号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の岡田武^{おか だ たけし}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、中村博明^{なかむらひろあき}氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第37号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の廣田文昭^{ひろ た ふみあき}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、中山充子^{なかやまじゆうこ}氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第38号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の長谷川佳代子^{は せ が わ か よ こ}氏の任期が、令和5年7月19日をもって満了するため、その後任として、山本貴之^{やまもとたかゆき}氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第39号 農業委員会委員の任命について

〔環境経済部産業振興課〕

〔提案の趣旨〕

農業委員会委員の安田久一やすだ ひさかず氏が、令和4年1月17日をもって辞任したため、新たに山本幹雄やまもとみき おを任命しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

議案第40号 大字寺戸財産区管理委員の選任について

〔総務部総務課〕

〔提案の趣旨〕

大字寺戸財産区管理委員の梶毅かじつよし氏、立口利治たてぐちとしはる氏、築坂晃つきさかあきら氏、長谷川新一はせ がわしんいち氏、長谷川秀和はせ がわひでかず氏、元部満もとべみつる氏、山本實やまもとみのる氏の任期が、令和5年6月30日をもって満了するため、引き続き梶毅かじつよし氏、立口利治たてぐちとしはる氏、築坂晃つきさかあきら氏、長谷川新一はせ がわしんいち氏、長谷川秀和はせ がわひでかず氏、山本實やまもとみのる氏を、また、新たに岡崎雄至おかざきかつよし氏を大字寺戸財産区管理委員として選任しようとするもの

〔任期〕 令和5年7月1日から令和9年6月30日まで

議案第41号 専決処分の承認を求めることについて（向日市税条例及び向日市都市計画税条例の一部改正について）

〔環境経済部税務課〕

〔改正の趣旨〕

「地方税法」の一部改正に伴い、「向日市税条例」及び「向日市都市計画税条例」の一部を改正するもの

〔改正の内容〕

(1) 車体課税

① 環境性能割の税率区分の見直し

新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、異例の措置として現行の税率区分を令和5年12月末まで据え置く。

電動車の一層の普及促進を図る観点から、各税率区分における燃費基準達成度を3年間で段階的に引き上げる。

② グリーン化特例の適用期限延長

電気自動車等を取得した場合における現行の軽課措置（翌年度の種別割75%軽減）等について、適用期限を3年延長する。

③ 特定小型原動機付自転車の車両区分創設

道路交通法改正に伴い、現行の原動機付自転車から区分して新たに定義された特定小型原動機付自転車（一定の要件を満たす電動キックボード等）に係る軽自動車税種別割の税率を2,000円とする。

〔根拠法令〕 地方税法附則第12条の2の13、第30条第2項、地方税法第463条の15第1項第1号

(2) 固定資産税等に係る税負担軽減措置

① 中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る特例措置を創設（固定資産税）

② 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る税額の減額措置を創設（固定資産税）

③ バス事業者が路線の維持に取り組みつつEVバスを導入する場合における変電・充電設備等に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税・都市計画税）

〔根拠法令〕 地方税法附則第15条、第15条の9の3

〔施行期日〕 令和5年4月1日

議案第42号 専決処分の承認を求めることについて（令和4年度向日市一般会計補正
予算（第10号））

〔総務部財政課〕

歳入歳出予算総額

補正前の額	25,347,586千円
補正額	△18,891千円
補正後の額	25,328,695千円

歳出の補正内容

- 〔2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費〕
公共施設整備基金積立金5万円を増額計上
- 〔3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費〕
社会福祉基金積立金22万円を増額計上
- 〔3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費〕
後期高齢者医療特別会計繰出金202万円を増額計上
- 〔4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費〕
感染症対策推進基金積立金10万円を増額計上
- 〔6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業振興費〕
森林整備等基金積立金217万円を増額計上
- 〔11款 公債費 1項 公債費 2目 利子〕
長期債利子償還金2,345万円を減額計上

繰越明許費の設定

次の事業に係る経費を翌年度に繰り越すもの

- 〔4款 衛生費 1項 保健衛生費〕
出産・子育て応援交付金事業 14,164千円
- 〔4款 衛生費 1項 保健衛生費〕
健康増進センター整備事業 17,045千円

〔8款 土木費 2項 道路橋梁費〕
市道路改良事業 183,280千円

〔8款 土木費 4項 都市計画費〕
地籍調査事業 4,136千円
空家対策事業 1,961千円
街路整備事業 60,000千円
JR向日町駅東口開設推進事業 220,358千円
都市再生まちづくり推進事業 11,000千円

〔8款 土木費 5項 住宅費〕
北山市営住宅直圧切替事業 2,376千円

地方債

次の起債を追加及び変更するもの

〔追加〕

減収補てん債 限度額 118,100千円

〔変更〕

小学校施設環境改善債 限度額 201,200千円 ⇒ 156,800千円

中学校施設環境改善債 限度額 66,900千円 ⇒ 54,900千円

臨時財政対策債 限度額 382,000千円 ⇒ 276,372千円

【令和5年3月31日専決処分】

議案第43号 専決処分の承認を求めることについて（令和4年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号））

〔市民サービス部医療保険課〕

歳入歳出予算総額

補正前の額	975,819千円
補正額	2,020千円
補正後の額	977,839千円

歳入の補正内容

〔2款 繰入金 1項 一般会計繰入金 1目 一般会計繰入金〕
一般会計からの繰入金を202万円増額計上

歳出の補正内容

〔2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1項 後期高齢者医療広域連合納付金
1目 後期高齢者医療広域連合納付金〕
後期高齢者医療広域連合納付金を202万円増額計上

【令和5年3月31日専決処分】

議案第44号 専決処分の承認を求めることについて（令和5年度向日市一般会計補正予算（第1号））

〔総務部財政課〕

歳入歳出予算総額

補正前の額	22,000,000千円
補正額	263,432千円
補正後の額	22,263,432千円

歳出の補正内容

〔2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費〕

マイナポイントの申込期限が延長されることに伴う窓口での申込支援に係る費用
65万円を増額計上

〔4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費〕

特例臨時接種の実施期間が延長されることに伴う新型コロナウイルスワクチン接種
事業に係る費用
2億6,278万円を増額計上

【令和5年3月29日専決処分】

議案第45号 専決処分の承認を求めることについて（令和5年度向日市一般会計補正予算（第2号））

〔総務部財政課〕

歳入歳出予算総額

補正前の額 22,263,432千円

補正額 74,150千円

補正後の額 22,337,582千円

歳出の補正内容

〔3款 民生費 2項 児童福祉費 8目 子育て世帯生活支援特別給付金費〕

低所得のひとり親世帯に対する給付金給付事業に係る費用3,907万円、

低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対する給付金給付事業に係る費用

3,507万円を計上

【令和5年4月28日専決処分】

議案第46号 向日市ゼロカーボン推進基金条例の制定について

〔環境経済部環境政策課〕

〔制定の趣旨〕

本市におけるゼロカーボン推進に要する費用に充てるため向日市ゼロカーボン推進基金を設置し、地方自治法第241条第1項の規定により、条例を制定するもの

〔制定内容〕

設置及び目的、積立て、管理、運用益金の処理、繰替運用、処分及び委任について規定するもの

基金の処分は第1条に規定する目的達成のために必要な財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

〔施行期日〕 公布の日

議案第47号 向日市事務分掌条例の一部改正について

[ふるさと創生推進部企画広報課]

[改正の趣旨]

ふるさと向日市創生のより一層の推進を図るため、効率的かつ機能的な行政組織の体制を整備する必要があることから、向日市事務分掌条例の一部を改正するもの

[改正の内容]

- (1) 「環境経済部」を「環境産業部」に改め、ゼロカーボン政策や観光等に関することを所管
- (2) 「建設部」を「都市整備部」に改めるとともに、「上下水道部」を廃止して「都市整備部」に統合し、水道事業、下水道事業を新たに所管
- (3) その他部の名称変更に伴う所要の改正

[施行期日] 令和5年10月1日

議案第48号 令和5年度向日市一般会計補正予算（第3号）

[総務部財政課]

歳入歳出予算総額

補正前の額	22,337,582千円
補正額	948,758千円
補正後の額	23,286,340千円

歳出の補正内容

[2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費]

向日市ふるさとWeb検定に係る経費として72万円を計上

[2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費]

公用車のEV化に係る経費として5,000万円を増額計上

[2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費]

マイナポイントの申込期限延長に伴う窓口での申込支援に係る経費として130万円を増額計上

〔2款 総務費 1項 総務管理費 13目 市民会館管理費〕

市民会館における備品購入に係る経費として300万円を計上

〔2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費〕

マイナポイントの申込期限延長に伴う窓口支援業務委託等に係る経費として
449万円を増額計上

〔3款 民生費 1項 社会福祉費 6目 福社会館費〕

福社会館の外壁補修工事に係る経費として3,850万円を計上

〔3款 民生費 1項 社会福祉費

7目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費〕

住民税非課税世帯に対する給付金事業に係る経費として2億777万円を計上

〔3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費〕

京都子育て支援医療制度拡充に伴うシステム改修に係る経費として508万円を増額
計上

〔3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育所管理費〕

子ども・子育て利用者支援事業に係る経費として600万円を増額計上

〔3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 子ども家庭総合支援拠点費〕

前向き子育て推進事業の実施に係る経費として28万円を計上

〔4款 衛生費 1項 保健衛生費 6目 環境衛生費〕

脱炭素に寄与する取組を実施する市民・事業者に対しての補助事業、公共施設照明
設備のLED化経費等として1億1,270万円を計上

〔4款 衛生費 3項 上水道費 1目 上水道費〕

水道料金減免に係る水道事業会計への繰出金6,542万円を計上

〔6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費〕

農業委員会用タブレットの通信費等に係る経費として25万円を増額計上

〔6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費〕

農業用水路等整備工事に係る経費として290万円を計上

〔6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業振興費〕

竹林道路整備に係る経費として618万円を計上

〔7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費〕

市内製造業者の販路拡大等を支援するための経費として300万円を計上

〔7款 商工費 1項 商工費 4目 観光費〕

竹の径整備工事等に係る経費として1,378万円を増額計上

〔8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費〕

道路新設改良工事等に係る経費として2億867万円を計上

〔8款 土木費 4項 都市計画費 1目 都市計画総務費〕

まちづくり計画策定支援に係る経費として50万円を増額計上

〔8款 土木費 4項 都市計画費 2目 公園費〕

公園施設整備に係る経費として750万円を増額計上

〔8款 土木費 4項 都市計画費 4目 街路事業費〕

都市計画道路整備に係る経費として5,284万円を計上

〔8款 土木費 4項 都市計画費 5目 まちづくり推進費〕

道路整備、都市再生まちづくり推進事業に係る経費として7,990万円を増額計上

〔9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費〕

消防団活動のデジタル化に係る経費として44万円を計上

〔9款 消防費 1項 消防費 4目 災害対策費〕

防災士の資格取得補助に係る経費として50万円を計上

避難行動要支援者関連機能システムの導入に係る経費として1,873万円を計上

〔10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費〕

物価高騰による食材費に係る経費として1,228万円を増額計上

第2向陽小学校の測量等業務委託に係る経費として300万円を計上

〔10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費〕

物価高騰による食材費に係る経費として507万円を増額計上

〔10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費〕
中学3年生の英語検定料助成に係る経費として185万円を計上

〔10款 教育費 4項 社会教育費 3目 地区公民館費〕
寺戸公民館の改築等に係る経費として1,350万円を計上

〔10款 教育費 4項 社会教育費 4目 文化財保護費〕
史跡長岡宮跡大極殿東面回廊地区の整備、旧上田家住宅の展示事業に係る経費として985万円を計上

〔10款 教育費 4項 社会教育費 5目 留守家庭児童会育成費〕
入退室システム導入に係る経費として792万円を計上

〔10款 教育費 4項 社会教育費 6目 図書館費〕
外壁補修工事に係る経費として168万円を計上

〔10款 教育費 4項 社会教育費 7目 資料館費〕
外壁改修工事、歴史資料展示事業に係る経費として307万円を計上

地方債補正

次の起債を追加及び変更するもの

〔追加〕

ゼロカーボン推進事業債	限度額	6,580万円
福社会館整備事業債	限度額	3,850万円
災害対策事業債	限度額	1,640万円
街路整備事業債	限度額	4,750万円
道路整備事業債	限度額	7,400万円
社会教育施設整備事業債	限度額	210万円
史跡長岡宮跡保全整備事業債	限度額	180万円

〔変更〕

都市再生整備事業債	限度額	12,650万円 ⇒ 16,230万円
-----------	-----	---------------------

議案第49号 令和5年度向日市水道事業会計補正予算(第1号)

[上下水道部営業課]

収益的収支予算総額

収益的収入及び支出の予定額

(収益的収入)

補正前の額	1, 333, 685千円
補正額	69千円
補正後の額	1, 333, 754千円

(収益的支出)

補正前の額	1, 316, 344千円
補正額	69千円
補正後の額	1, 316, 413千円

(資本的収入)

補正前の額	528, 667千円
補正額	25, 000千円
補正後の額	553, 667千円

(資本的支出)

補正前の額	855, 909千円
補正額	25, 000千円
補正後の額	880, 909千円

収益的収入の補正内容

[1款 事業収益 1項 営業収益 1目 給水収益]

水道料金減免65,358千円を減額計上

[1款 事業収益 2項 営業外収益 4目 他会計補助金]

水道料金減免に係る一般会計繰入金65,427千円を増額計上

収益的支出の補正内容

[1款 事業費用 1項 営業費用 4目 業務費]

水道料金減免に係る通知書送付に要する費用69千円を増額計上

資本的収入の補正内容

[1款 資本的収入 3項 企業債 1目 企業債]

建設改良に伴う企業債借入金25,000千円を増額計上

資本的支出の補正内容

〔1款 資本的支出 1項 建設改良費 2目 配水管布設費〕

老朽配水管布設替工事に要する費用25,000千円を増額計上

議案第50号 乙訓土地開発公社定款の変更について

〔総務部財政課〕

〔改正の趣旨〕

乙訓土地開発公社定款において、専務理事を削除し、その他、所要の改正を行うことに伴い、定款の一部改正をすることについて、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第14条第2項の規定により、議会の議決を得ようとするもの

〔改正の内容〕

乙訓土地開発公社定款において、「専務理事」を削除し、その他、所要の改正を行うもの

〔施行期日〕 京都府知事の認可のあった日